

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりのエネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2020 年度）において基準年度（2004 年度）比 18%減」とする。
	設定根拠	ドラッグストア業界は、近年伸び率が低下しているものの依然として規模の拡大を続けている。協会における売上額でのカバー率もようやく 60%を達成したが 80%へ向上を目標とする。自主行動計画に引き続き「生産量当たりのエネルギー消費量」の抑制を目標とすることが適切であると考えている。店舗に要求されるサービスの変化などによる電力消費増のリスクおよび、新規協力企業の参入による数値悪化リスクを織り込みつつ、参加企業におけるこれまでの対応と今後の各種機器（照明、空調、冷蔵）の入れ替えによる数値向上を鑑み、上記目標を設定した。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		該当なし
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		該当なし
4. 革新的技術の開発・導入		該当なし
5. その他の取組・特記事項		該当なし

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」

平成 26 年 12 月 22 日
日本チェーンドラッグストア協会

I. チェーンドラッグストア業界の概要

(1) 主な事業

本業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。現在、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約 501 社で、売上高 6 兆円の規模である。

また、平成 20 年 4 月より「日本標準産業分類」の「医薬品・化粧品小売業」の分類中に「ドラッグストア」のカテゴリー（#6031）が独立して設けられている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

※ 業界全体の規模 ※1		業界団体の規模 ※2		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	501 社	団体加盟 企業数	154 社	計画参加 企業数	58 社 (37.7%)
日本市場規模	売上高 60,097億円	団体企業 売上規模	売上高 44,093億円	参加企業 売上規模	売上高 30,393億円 (68.9%)

※1：日本チェーンドラッグストア協会「日本のドラッグストア実態調査（第 14 回・2013 年度）」による

※2：協会会員のうち小売業の会員数による（2014 年 4 月末現在）

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

別紙 1 参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

別紙 2 参照。

※個別に目標を設定している企業は確認できていない。

(4) カバー率向上の取組

経済産業省、環境省等からの周知依頼を適宜会員企業へ周知し、カバー率の向上の取り組みを実施している。

Ⅱ. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりのエネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2020 年度）において基準年度（2004 年度）比 18%減」とする。

② 前提条件

過去の活動実績において、新規に取り組みを開始した企業の数値は相対的に悪く、売上高カバー率で 6 割から 8 割へのアップを目標とする際に、現状数値からの大幅な削減は見込みにくい。対象となる事業領域は店舗のみとしている。

今後、超高齢化社会の進展、セルフメディケーション推進への対応、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等への対応が必至であり、24 時間営業対応、冷蔵冷凍機器の増加等、店舗に求められる要件の変動要素が大きい。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

これまでの取り組みの延長で、現在のカバー率を向上させること（対象店舗数増加）を目標としていること、高齢化における健康ニーズ等の高まりから成長が見込まれ、業界としての出店意欲は依然として旺盛であることから、CO₂ 絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断している。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

【導入を想定している B A T（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量 (売り場面 積)	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計
生産活動量 (営業時間)	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☒ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計
生産活動量 (店舗数)	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計
エネルギー 消費量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計
CO2排出量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計(有効回答率:売上規模シェア68.9%)

⑤ 係数に関する情報

排出係数	理由/説明
電力	☐ 実排出係数 ☒ 調整後排出係数 ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(年度:) ☐ その他(説明:) 上記排出係数を設定した理由:
その他燃料	☒ 低炭素社会実行計画のフォローアップにおける係数(総合エネルギー統計2012年度確報版)を利用 ☐ その他(内容・理由:)

⑥ 業界間バウンダリーの調整状況

複数の業界団体に所属する会員企業は確認されていない。

⑦ 自主行動計画との差異

- ☐ 別紙3参照
☒ 差異なし

(2) 実績概要

① 2013年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年度	目標水準	2013年度実績（基準年度比） （）内は、2012年度実績
エネルギー原単位	2004年度	▲18%	▲24.1% （▲20.6%）

（注）電力排出係数は、 $\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$ を用いた。

【CO₂ 排出量実績】

CO ₂ 排出量 （万t-CO ₂ ）	CO ₂ 排出量 （万t-CO ₂ ） （前年度比）	CO ₂ 排出量 （万t-CO ₂ ） （基準年度比）
133.1	104.7%	517%

（注）電力排出係数は、調整後排出係数（0.570 $\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$ ）を用いた。

② データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

有効回答率：売上規模 68.9%（2013 年 7 月実施会員企業向けアンケート）
企業数 37.7%（2013 年 7 月実施会員企業向けアンケート）

会員企業へのデータ提供については、競争激化、経営環境の悪化などによる本部スタッフの要員減少に伴い、集計業務遂行ができないことを訴える企業が多く見られた。

③ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂ 排出量・原単位の実績 （実排出係数、クレジット調整後排出係数、排出係数固定、業界想定排出係数） 別紙 4-1、4-2 参照。

【生産活動量】

これまでの自主活動同様に、「床面積×営業時間」を指標とする。
個別の構成要素については次の通りである。
1) 平均店舗床面積 787.6 m^2 から 772.3 m^2 へ減少、
2) 営業時間 11.8 時間から 11.7 時間へ減少、
3) 対象店舗数が前年度の 8,173 から 8,987 へと増加（前年比 109.9%）
この結果、活動量（単位 $10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$ ）は、2.756 から 2.954 へと増加（前年比 108.2%）している。

【エネルギー消費量、エネルギー消費原単位】

（エネルギー消費量）

電力換算のエネルギー消費量（単位 10^9kWh ）は、前年度の 2.258 から 2.314 へと増加、前年比は 102.4%である。

（エネルギー消費原単位）

エネルギー消費原単位は、0.7834 となり、前年の 0.8193 から改善されている。

電力料金値上げによる経営環境悪化を防ぐための節電意識が要因ではないかと予想している。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

考察：ドラッグストア業界は対象外となっている。

【CO2 排出量、CO2 排出原単位】

別紙5の要因分析についても参照。

(CO2 排出量)

生産活動量が前年比 108.2%に対して、CO2 排出量は 104.7%に抑えられている。

(CO2 排出原単位)

排出原単位は前年の 40.32 から 39.04 へ向上している。

④ 国際的な比較・分析

ドラッグストア業態は米国をモデルとして発展してきた。近年、中国や韓国をはじめとするアジア諸国でも業界としての立ち上がりが見られるが、こうした国において国際的な比較を行なう資料の確認ができないことから、国際的な比較・分析は特に行っていない。

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果

別紙6参照。

⑥ 投資実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

LEDをはじめとする照明器具の効率化は継続的に実施されている。

(取組の具体的事例)

新規出店の際にはLED照明が基本となっている。また各社の経営方針により、適宜交換が行われている。

⑦ 今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し

別紙 6 参照。

⑧ 目標とする指標に関する 2013 年度の見通しと実績との比較・分析結果及び自己評価

別紙 4－1、4－2 参照。

想定比： %

分析・自己評価：

(注 1) 想定比＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－当年度の想定した水準) × 100 (%)

(注 2) BAU 目標を設定している場合は、

想定比＝(当年度の削減量実績)／(当年度の想定した削減量) × 100 (%)

⑨ 2014 年度の見通し

別紙 4－1、4－2 参照。

見通しの設定根拠

⑩ 2020 年度の目標達成の蓋然性

別紙 4－1、4－2 参照。

進捗率： ● %

分析・自己評価：

(注 1) 進捗率＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準) × 100 (%)

(注 2) BAU 目標を設定している場合は、

進捗率＝(当年度削減量実績)／(2020 年度の目標水準) × 100 (%)

⑪ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

クレジット活用実績、予定は確認されていない。

【活用実績】

別紙 7 参照。

【具体的な取組】

--

(3) 業務部門（本社等オフィス）における取組

① 業務部門（本社等オフィス）における排出削減目標

業務部門における具体的目標は設定されていない。ドラッグストア業界は本部機能が店舗に比較して極めて小さいため、本社を含んではない。
--

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績
未確認

③ 実施した対策と削減効果
別紙8参照。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
(取組の具体的事例)

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

運輸部門における具体的目標は設定されていない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績
未確認

③ 実施した対策と削減効果
別紙8参照。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
(取組の具体的事例)

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品 ・サービス等	当該製品等の特徴、 従来品等との差異など	削減見込量	算定根拠、データの出所など

(2) 2013 年度の実績

低炭素製品 ・サービス等	取組実績	削減効果

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
(取組の具体的事例)

(4) 今後実施予定の取組

(2014 年度に実施予定の取組)
(2020 年度に向けた取組予定)

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

海外での削減貢献等	削減貢献の概要	削減見込量	算定根拠、データの出所など

(2) 2013 年度の実績

海外での削減貢献等	取組実績	削減効果

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
(取組の具体的事例)

(4) 今後実施予定の取組

(2014 年度に実施予定の取組)
(2020 年度に向けた取組予定)

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

革新的技術	技術の概要 ・革新的技術とされる根拠	削減見込量	算定根拠、データの出所など

(2) 2013 年度の実績

革新的技術	取組実績

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察)
(取組の具体的事例)

(4) 今後実施予定の取組とスケジュール

(2014 年度の実組予定)
(今後のスケジュール)

VI. その他の取組

(1) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2020年以降の目標については、国のエネルギー政策の動向、経済状況、保険医療制度におけるドラッグストアに望まれる役割などを総合的に鑑みて計画案を作成し、今年度中に常任理事会の承認を経て、正式な計画とする予定である。
	設定根拠	(設定根拠) (2025年の見通し)
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		特になし
3. 海外での削減貢献		特になし
4. 革新的技術の開発・導入		特になし
5. その他の取組・特記事項		特になし

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

未設定

② 個社における取組

未設定

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

未設定

(3) 家庭部門（環境家計簿等）、リサイクル、CO2 以外の温室効果ガス排出削減等の取組

未設定

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他（ ）

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所：